

The Challenge of Creative Logistics

創造的ロジスティクスへの挑戦



第87期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

P.1 株主の皆さまへ

P.3 部門別の概況

P.4 ニュース&トピックス

シリーズ 企業分析 vol.2

P.5 センコーの新・中期経営計画

～創造的ロジスティクスへの挑戦～

P.8 主な業績の推移

P.9 連結財務諸表

P.11 単独財務諸表

P.13 会社概要/株式情報

SENKO



SCM展開を軸に、さらなる売上拡大と成長分野の育成を目指して

代表取締役社長 **小池 洋**

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第87期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、長引くデフレの影響により、個人消費の回復は遅れているものの、米国経済の回復による輸出や民間設備投資の増加、並びに低迷していた株式市況の回復基調により、景気は一部の経済指標に明るい兆しが見られるところとなりました。

物流業界におきましても、貨物輸送量に一部改善の動きが見られましたものの、一般市況における低価格化がさらに進む中、企業間競争の激化を背景に、お客さまからの物流費低減要請が相次ぐなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループは中期経営三カ年計画の最終年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）を核として、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築による効率的な物流システムの提供により、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を推進してまいりました。さらに平成15年7月には、茨城県に当社最大規模となる量販店向けの物流センターを稼働させるなど、新規需要の開拓を積極的に進めてまいりました。一方で、社会保険料の総報酬制導入に伴う保険料負担額の増加などがありましたものの、拠点集約、生産性向上への取り組みとともに、電子購買システムの導入による経費削減等の徹底した効率化推進により、利益の確保を図ってまいりました。また、資金効率向上や厚生年金基金代行部分返上などによる財務体質改善への取り組みなど、収益向上に向けたローコスト化への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

※ 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

この結果、当期の連結営業収益は1,729億73百万円(対前期比3.3%増)、連結経常利益は47億23百万円(同6.9%増)となりました。また、連結当期純利益につきましては、前期における法人事業税の外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩影響がなくなったことや、当期に厚生年金基金代行部分返上益の計上などがあり、21億74百万円(同29.3%増)となりました。

配当政策について

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、株主の皆さまに対して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株当たり3円75銭とさせていただき、中間配当金とあわせて年間配当金は、7円50銭とさせていただきます。

今後の課題と展望

今後の経済動向につきましては、民間設備投資の拡大期待はあるものの、素材価格の上昇による企業収益への圧迫懸念や個人消費の低迷など、景気は依然不透明な状況が続くものと思われま

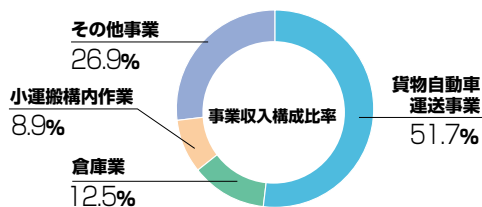
す。物流業界をとりまく環境も、国内貨物輸送量の回復が不透明な中で、企業間競争にも一層拍車がかかるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割はますます重要となっております。このような状況のもと、当社グループは平成16年度より「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした新しい中期経営三ヶ年計画をスタートさせました。中期経営戦略につきましては、SCM展開を軸にした売上拡大と将来の収益の柱を成す成長分野の育成を図ります。さらに、財務・収益体質の強化を推進すると共に、企業の社会的責任(CSR)活動の強化にも取り組み、グループ総体の企業価値の向上に努めてまいります。(詳細については、本報告書P5~7に特集を組んでおりますのでご覧下さい。)

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



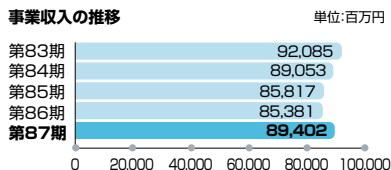
部門別の概況



貨物自動車運送事業

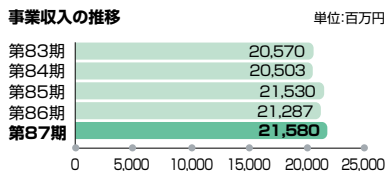
茨城県水海道市に開設したホームセンター大手のお客さま向け物流センターが平成15年7月から本格稼働を始めたほか、既存PDセンターを活用したホームセンター関係貨物の新規取り扱いなどにより、量販店・小売関係貨物が拡大しました。また、潤滑油物流の取り扱いが拡大したことに加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の取り扱いが好調に推移しました。

これらの結果、貨物自動車運送部門の事業収入は894億2百万円(対前期比4.7%増)となりました。



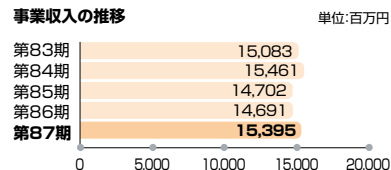
倉庫業

事業構造の効率化を目的とした倉庫拠点の集約による保管坪数の減少影響はありましたが、量販店・小売関係貨物の新規開拓に努めました。その結果、倉庫部門の事業収入は215億80百万円(対前期比1.4%増)となりました。



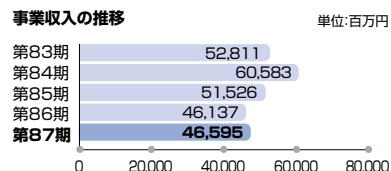
小運搬構内作業

東京地区でのアパレル物流センター業務の開拓などにより、小運搬構内作業部門の事業収入は、153億95百万円(対前期比4.8%増)となりました。



その他事業

前記の茨城県水海道市の物流センター開設、並びに既存の物流センターにおける量販店・小売関係貨物の新規取り扱いにより、流通加工事業で増収となりました。また、環境に配慮した海運事業へのモーダルシフト化への改善提案を積極的に進め、需要の開拓を図り、海運事業においても事業収入が増加しました。加えて、国際物流事業においても、量販店のお客さまの海外からの商品調達に係る物流業務の引き受け、また既存のお客さまの海外拠点拡大に伴う物流の新規開拓を推進したことにより、増収となりました。これらの結果、その他部門全体の事業収入は、465億95百万円(対前期比1.0%増)となりました。



ニュース&トピックス

旭化成ケミカルズ殿とデュポン殿合併会社の物流を一括受託

旭化成ケミカルズ殿と米国デュポン殿との合併会社である「社邦一旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司」殿が中国・張家港市に樹脂工場を建設・操業されたのに伴い、当社がその物流業務を一括で引き受けることになり、平成16年5月から業務を本格スタートさせました。

当社が行うのは、同工場における原材料・副資材受入れから包装ライン以降の工場内作業、工場倉庫での入出庫、製品出荷、中国内輸送及び輸出業務までの物流業務全般です。

今後は、製品の出入庫情報や在庫情報のタイムリーな提供をはじめ、ITを駆使したロケーション管理や入出荷作業管理、輸配送管理などを行う当社開発の「ベストパートナーシステム」を海外拠点用に構築する計画です。



中国の主な物流拠点

環境負荷の軽減に向け、鉄道へのモーダルシフトを推進

当社では、中・長距離輸送を従来のトラック輸送から、鉄道や船舶に切り替えるモーダルシフトを推進し、輸送の効率化と二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

中でも、現在進めている下記の3件のモーダルシフトは、国土交通省の「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」に認定されています。

- ダイキン工業(株)殿の空調機器製品の31フィートコンテナによる関西～関東の鉄道輸送(平成15年12月～)
- 日本食品化工(株)殿の液糖のISOタンクコンテナによる静岡～北海道の鉄道輸送(平成16年1月～)
- 積水ハウス(株)殿の住宅建材の20フィート専用コンテナによる東北～北海道の鉄道輸送(平成16年4月～)



センコーの 新・中期経営計画

企業物流の
SCM構築を通じ、
お客さまと社会に貢献する

当社は今後、事業の独自性・優位性をさらに追求し、「より高い安全・品質」と「より効率的なコスト」の物流・情報サービスを提供する中、お客さまの物流業務を深く、一般的に引き受け、お客さまの生産・流通の最適化をグループをあげて支援します。事業運営においては、CSR(企業の社会的責任)活動を強化し、お客さまと社会からの信頼を高めます。

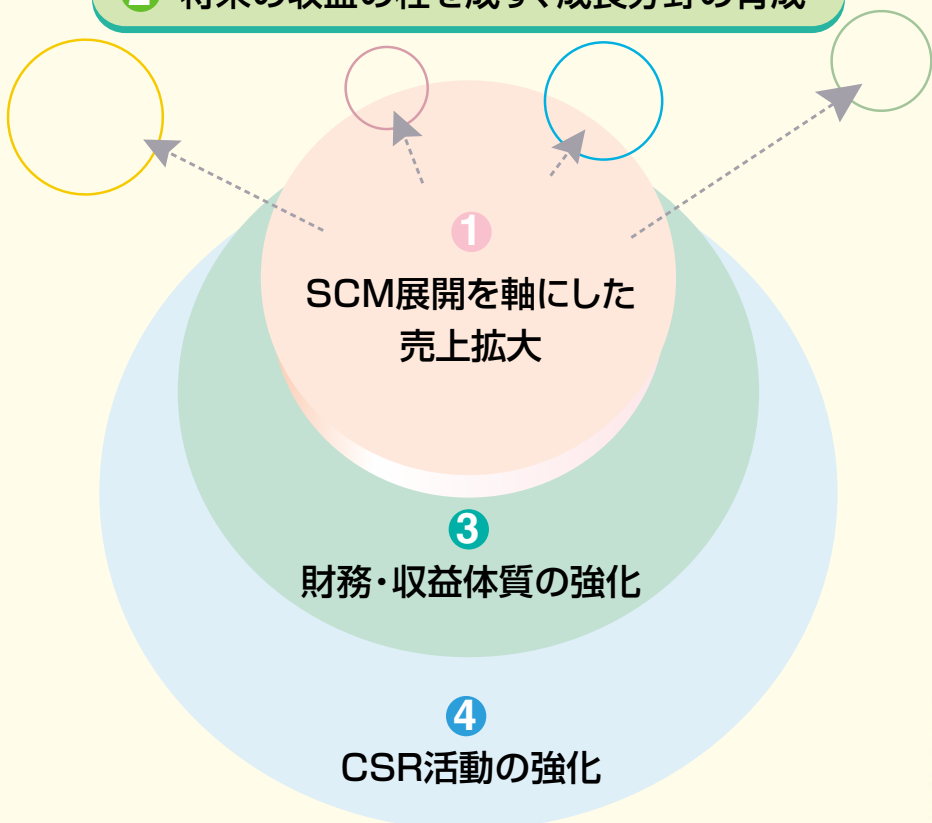
業績目標

中期経営計画の最終年度、当社創立60周年に、連結業績として、以下の収益目標の達成を目指します。

科目	H15年度実績 億円	H18年度目標 億円
売上高	1,730	2,000
営業利益	50	65
経常利益	47	60
当期利益	22	30

流通情報企業の確立に向け お客さまのSCMをサポートする物流企業

② 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成



事業別の売上構成

	H15年度実績		H18年度目標	
	億円	構成比	億円	構成比
流通ロジスティクス事業	258	14.9%	400	20.0%
住宅物流事業	414	23.9	430	21.5
石化・樹脂物流事業	355	20.5	370	18.5
海外・モーダルシフト事業	148	8.5	175	8.8
その他事業	555	32.1	555	27.7
グループ新事業	—	—	70	3.5
合計	1,730	100	2,000	100

No.1を目指す

1 SCM展開を軸にした売上拡大

独自性・優位性を保持している『住宅物流事業』『石化・樹脂物流事業』並びに、近年、二桁伸長を続けている「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大します。

その際、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに充実、高度化させ、システム物流の拡大を図ります。

3 財務・収益体質の強化

グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ総体の生産管理の強化に取り組みます。

財務面では、特に自己資本の充実を図ります。

2 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

当社事業の3本柱（流通ロジスティクス、住宅物流、石化・樹脂物流）のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図ります。

具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成を図ります。

4 CSR活動の強化

コンプライアンスの徹底をはじめ、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、お客さま・社会から評価される企業集団の構築を推進します。

センコーの強みについて

全国展開力

情報システム力

蓄積した物流ノウハウを活かした提案力

現場力

物流センター建設などの資金力

包括的に業務が引き受けられる信用力

当社は全国約200ヶ所の物流拠点をベースにした全国展開力と、ITを駆使して最適な流通ソリューションを実現する情報システム力を基に、流通ロジスティクス事業をはじめ、住宅物流事業、石化・樹脂物流事業の3本柱を中心にSCM展開を推進しています。

その中で蓄積した物流ノウハウを活かし、川上から川下まで、お客さまの物流ニーズに合わせて幅広く、課題解決に向けた御提案を行っています。また、お引き受けした業務は、すべて自社社員で管理・運営しており、当社は外部に全面的なアウトソーシングは行いません。そのため、日々刻々と変化する物流現場の問題に即したスピーディな業務改善が可能であり、最終的には物流品質の向上やコスト低減に結びついていると確信しております。この「現場力」が、当社の最大の強みであり、更なる充実・強化に向け、グループをあげて取り組んでいます。

一方、物流センターを建設するための資金力と、お客さまの物流を包括的にお引き受けできる信用力も当社の強みであり、これらの強みを活かす中、一層の事業拡大を図って行きます。

中期経営目標達成に向けた事業戦略の要点は以下の通りです。

① 流通ロジスティクス事業

流通ロジスティクス事業の売上は、3ヶ年で約140億円増、平成15年度比、1.5倍を目標とし、成長戦略をとります。

量販・小売物流事業分野では、チェーンストア各業態（HC、Dg.S、GMSなど）ごとの差別化商品の開発・投入、要冷・低温物流への参入のほか、主力顧客の店舗拡大計画への対応など、

医療・医薬物流事業分野では、医療機器、介護用品物流の展開、医療流通全体を包括するネットワークシステムの開発など、

流通分野の3PL事業者として、国内トップの地位を目指します。



② 住宅物流事業

資材調達から施工現場へのジャスト・イン・タイム配送並びに、施工現場のゼロエミッション対応、各住宅メーカーさまが注力しているリフォーム・エクステリア物流領域の拡大など、住宅建設のSCM展開を行い、業界全体の物流共同化の動きに対応していきます。



③ 石化・樹脂物流事業

当社の全国展開力と多様な輸送システムを活かして、資材調達から受注代行、ユーザー配送まで、顧客の海外進出への対応を含め、SCM展開を行い、汎用樹脂輸送における国内トップシェアの保持、並びに潤滑油輸送のトップシェア企業を目指します。



④ 海外・モーダルシフト事業

主要顧客の海外進出、量販・小売企業さまの海外仕入れからの一貫物流、環境対策ニーズに適応するモーダルシフトの対応に向けて、中国を中心とした海外物流基盤の充実と、海外・国内の一貫輸送体制の強化・拡大を図ります。



⑤ グループ新事業

物流に特化した人材派遣事業の展開、住宅物流事業戦略と連携した引越事業の強化、電子購買システム並びに建物メンテナンス管理の外販化を主体とした商事事業の拡大など、グループ総体の売上拡大に取り組みます。

■ 設備投資について

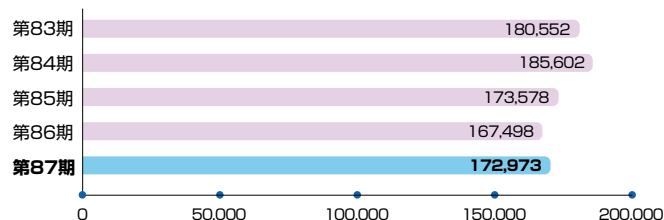
上記事業戦略の推進のため、設備投資は維持更新並びに戦略投資を合わせ、3ヶ年で250億円を予定しています。拠点勢力については、保管型からスルー型への倉庫構成の転換、生産拠点拡充など、物流センターの保管能力を100万㎡体制から、120万㎡体制へ増強する計画です。

主な業績の推移

	第83期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	第84期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
連結営業収益(売上高) ……(百万円)	180,552	185,602	173,578	167,498	172,973
連結経常利益 ……(百万円)	4,207	4,819	4,346	4,416	4,723
連結当期純損益 ……(百万円)	△ 6,144	△ 3,189	2,004	1,681	2,174
一株当たり当期純損益 ……(円)	△ 53.02	△ 27.93	17.69	14.80	19.20
一株当たり株主資本 ……(円)	392.05	355.33	367.74	375.95	388.42

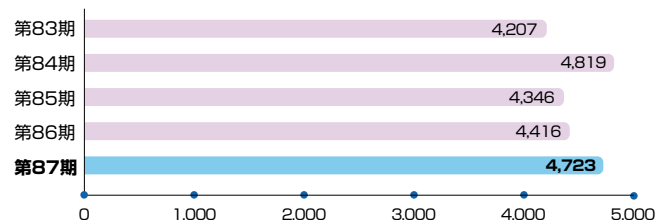
連結営業収益(売上高)

単位:百万円



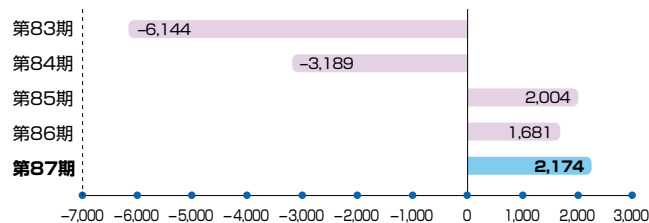
連結経常利益

単位:百万円



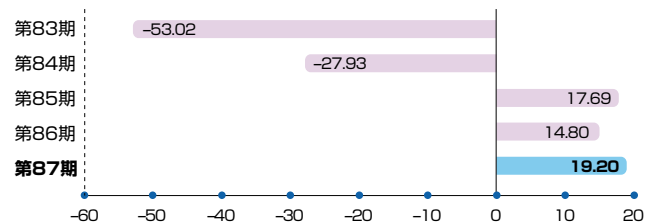
連結当期純損益

単位:百万円



一株当たり当期純損益

単位:円



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 期 (平成16年3月31日 現 在)	前 期 (平成15年3月31日 現 在)
資産の部		
流 動 資 産		
現金及び預金	11,400	14,025
受取手形及び営業未収入金	25,601	23,913
たな卸資産	664	620
その他	3,408	4,207
貸倒引当金	△ 81	△ 62
流動資産合計	40,992	42,704
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,782	29,428
機械装置及び運搬具	2,481	2,862
工具器具備品	563	561
土地	33,840	34,418
建設仮勘定	143	27
有形固定資産合計	66,812	67,297
無形固定資産	878	886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,173
長期貸付金	383	394
保証金	6,839	-
繰延税金資産	6,927	7,548
その他	961	7,535
貸倒引当金	△ 391	△ 437
投資その他の資産合計	16,033	16,214
固定資産合計	83,724	84,398
資 産 合 計	124,716	127,103

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	当 期 (平成16年3月31日 現 在)	前 期 (平成15年3月31日 現 在)
負債の部		
流 動 負 債		
支払手形及び営業未払金	15,549	13,744
短期借入金	12,627	12,679
一年以内に償還予定の転換社債	-	13,330
未払法人税等	1,634	217
賞与引当金	2,546	2,310
その他	6,131	6,003
流動負債合計	38,489	48,286
固 定 負 債		
社 債	7,000	5,000
長期借入金	18,681	12,831
退職給付引当金	14,727	16,976
役員退職慰労引当金	352	353
船舶特別修繕引当金	14	11
その他	2,289	1,867
固定負債合計	43,066	37,040
負 債 合 計	81,555	85,326
資本の部		
資 本 金	18,295	18,295
資本剰余金	16,387	16,386
利益剰余金	8,577	7,267
その他有価証券評価差額金	82	△ 1
自 己 株 式	△ 181	△ 171
資 本 合 計	43,160	41,776
負債及び資本合計	124,716	127,103

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業収益	172,973	167,498
営業原価	159,963	155,382
営業総利益	13,010	12,115
販売費及び一般管理費	7,968	7,262
営業利益	5,041	4,852
営業外収益	(669)	(665)
受取利息	124	146
受取配当金	20	22
団体定期受取保険金	196	176
その他の営業外収益	328	320
営業外費用	(988)	(1,101)
支払利息	468	704
団体定期保険料	214	219
その他の営業外費用	304	177
経常利益	4,723	4,416
特別利益	347	204
特別損失	837	892
税金等調整前当期純利益	4,233	3,728
法人税、住民税及び事業税	1,797	306
法人税等調整額	260	1,740
当期純利益	2,174	1,681

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

単位:百万円

科目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	(16,386)	(16,386)
資本剰余金増加高	(0)	(-)
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	(16,387)	(16,386)
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	(7,267)	(6,422)
利益剰余金増加高	(2,174)	(1,681)
当期純利益	2,174	1,681
利益剰余金減少高	(864)	(836)
配当金	832	836
役員賞与	31	-
利益剰余金期末残高	(8,577)	(7,267)

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,319	△ 1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,483	△ 5,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,625	△ 1,238
現金及び現金同等物の期首残高	14,025	15,264
現金及び現金同等物の期末残高	11,400	14,025

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単独財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日 現在)	前 期 (平成15年3月31日 現在)
資産の部		
流 動 資 産		
現金・預金	10,921	12,768
受取手形	3,411	3,771
営業未収金	17,385	16,187
販売用不動産	37	37
貯蔵品	44	43
前払金	29	11
前払費用	598	569
繰延税金資産	1,099	880
短期貸付金	615	1,022
未収入金	935	1,282
その他の流動資産	699	548
貸倒引当金	△ 41	△ 50
流動資産合計	35,737	37,075
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物	26,667	25,992
土地	33,183	33,761
その他	5,435	5,910
有形固定資産合計	65,285	65,664
無形固定資産	749	762
投資その他の資産		
保証金	6,591	5,768
繰延税金資産	6,582	7,195
その他	4,669	5,352
貸倒引当金	△ 316	△ 275
投資その他の資産合計	17,526	18,040
固定資産合計	83,562	84,467
資 産 合 計	119,300	121,542

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位:百万円

科 目	当 期 (平成16年3月31日 現在)	前 期 (平成15年3月31日 現在)
負債の部		
流 動 負 債		
支払手形	1,373	697
営業未払金	10,293	9,274
短期借入金	10,340	10,300
一年以内償還予定の転換社債	—	13,330
一年以内返済予定の長期借入金	2,277	2,359
未払金	2,628	3,414
未払法人税等	1,488	72
未払費用	1,422	1,164
預り金	2,028	846
賞与引当金	1,955	1,857
その他の流動負債	186	145
流動負債合計	33,993	43,462
固 定 負 債		
社 債	7,000	5,000
長期借入金	18,672	12,825
長期未払金	1,529	1,084
退職給付引当金	14,502	16,765
役員退職慰労引当金	317	314
船舶特別修繕引当金	14	11
預り保証金	588	612
固定負債合計	42,625	36,613
負 債 合 計	76,619	80,075
資本の部		
資 本	18,295	18,295
資本剰余金		
資本準備金	16,386	16,386
その他資本剰余金	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金合計	16,387	16,386
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
任意積立金	4,163	3,397
固定資産圧縮積立金	1,454	1,423
特別償却積立金	41	56
別途積立金	2,667	1,917
当期末処分利益	2,433	2,054
利益剰余金合計	8,102	6,957
株式等評価差額金	75	△ 1
自己株式	△ 181	△ 171
資 本 合 計	42,680	41,466
負債及び資本合計	119,300	121,542

損益計算書

単位:百万円

科目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業収益	152,660	147,036
営業原価	143,041	137,928
販売費及び一般管理費	5,070	4,610
営業利益	4,548	4,496
営業外収益	(737)	(711)
受取利息	161	184
受取配当金	81	74
雑収入	493	452
営業外費用	(959)	(1,102)
支払利息	469	712
社債発行費償却	46	-
雑支出	443	389
経常利益	4,326	4,105
特別利益	342	193
特別損失	812	799
税引前当期純利益	3,856	3,498
法人税、住民税及び事業税	1,505	136
法人税等調整額	341	1,775
当期純利益	2,009	1,587
前期繰越利益	840	883
中間配当額	416	417
当期末処分利益	2,433	2,054

百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

単位:百万円

科目	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
当期末処分利益	2,433	2,054
固定資産圧縮積立金取崩額	2	-
特別償却積立金取崩額	11	14
合計	2,448	2,068
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	416	416
	(1株につき3円75銭)	(1株につき3円75銭)
役員賞与金	43	31
(取締役賞与金)	(38)	(27)
(監査役賞与金)	(4)	(4)
固定資産圧縮積立金	-	30
別途積立金	1,150	750
次期繰越利益	838	840

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

会社概要

商号 センコー株式会社
資本金 18,295,643,751円
創業 大正5年9月
設立 昭和21年7月
本社 〒531-6115
大阪市北区大淀中一丁目1番30号
電話(06)6440-5155(代表)
事業所 218ヶ所
従業員 3,538名
貨物自動車 1,742輛
所有船舶 6隻
倉庫 715,643m²

主要な事業所 (平成16年4月1日現在)

■営業本部

第1営業本部
第2営業本部
東日本営業本部
西日本営業本部
事業開発室
中国開発室

■部支店

札幌、仙台、茨城、北関東、埼玉主管、大宮、
柏、東京主管、神奈川、千葉、静岡東、
静岡西、名古屋主管、名古屋東、三重、
北陸、京滋、京滋東、奈良、京滋南、
大阪主管、阪神、岡山、倉敷、広島、山口、
福岡主管、北九州、南九州、延岡、水俣、
国際物流、海運、通運

役員

代表取締役会長 煤 孫 浩 士
代表取締役社長 小 池 洋
代表取締役副社長 田 中 秋 夫
取締役副社長 福 田 泰 久
専務取締役 賀 木 勲
常務取締役 伊 藤 忠 雄
取締役 池 田 宜 郎
取締役 柘 植 道 義
取締役 佐 賀 和 夫
取締役 幡 野 哲 夫
取締役 鈴 木 勲
取締役 松 山 俊 明
取締役 手 塚 武 與
常勤監査役 高 橋 三 郎
常勤監査役 眞 田 邦 宏
常勤監査役 角 山 泰 弘
監査役 板 脇 弘

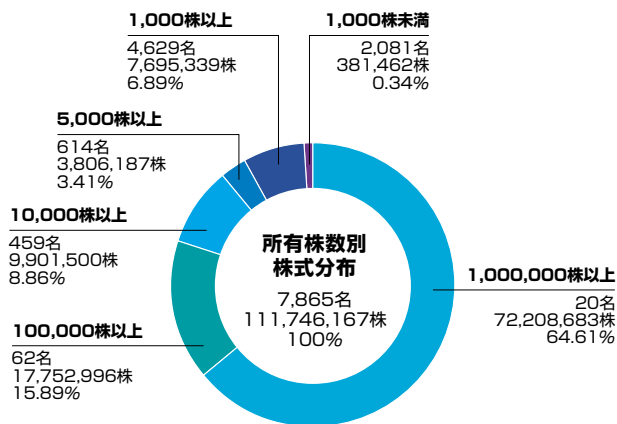
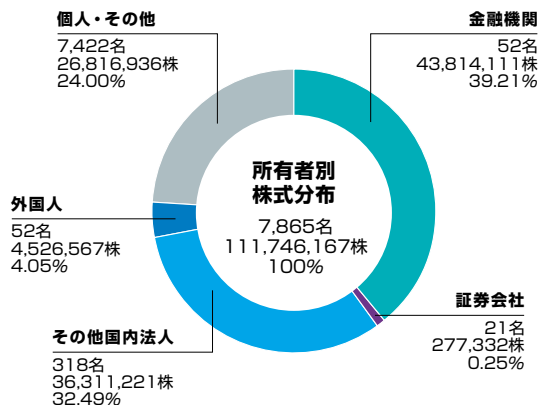
子会社

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越プラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
福岡センコー運輸(株)
熊本センコー運輸(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
埼玉センコーアポロ整備(株)
大東センコーアポロ(株)
北陸センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.

※「会社概要」「役員」「子会社」は平成16年3月31日現在。

株式の状況

発行する株式の総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 7,865名



大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	7,649,000	6.84%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,256,743	5.60%
三菱信託銀行株式会社	5,360,000	4.80%
株式会社UFJ銀行	5,150,516	4.61%
東京海上火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,702,000	3.31%
エアジー・スター生命保険株式会社一般勘定	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月中
 配当金受領株主確定日 3月31日(利益配当金)
 9月30日(中間配当金)
 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 電話 照会先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL. (06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>